

県内企業の 52.0%が正社員不足 非正社員も 5 年連続で 3 割台 依然、高止まりの状態が続く

正社員では「建設」、非正社員は「運輸・倉庫」
の人手不足割合が高い



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店

TEL029-221-3717

FAX029-232-0272

発表日

2025/08/26

茨城県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている茨城県内企業の割合は、2025 年 7 月時点で 52.0%となった。非正社員では 31.9%となり、それぞれ高止まりが続いている。業種別では、正社員で「建設」が 7 割、非正社員では「運輸・倉庫」が 5 割に達した。「建設」では猛暑による作業の制限や、熱中症対策の義務化に伴う休憩時間の増加が、人手不足感に影響を及ぼしている様子もうかがわれた。

※調査期間:2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

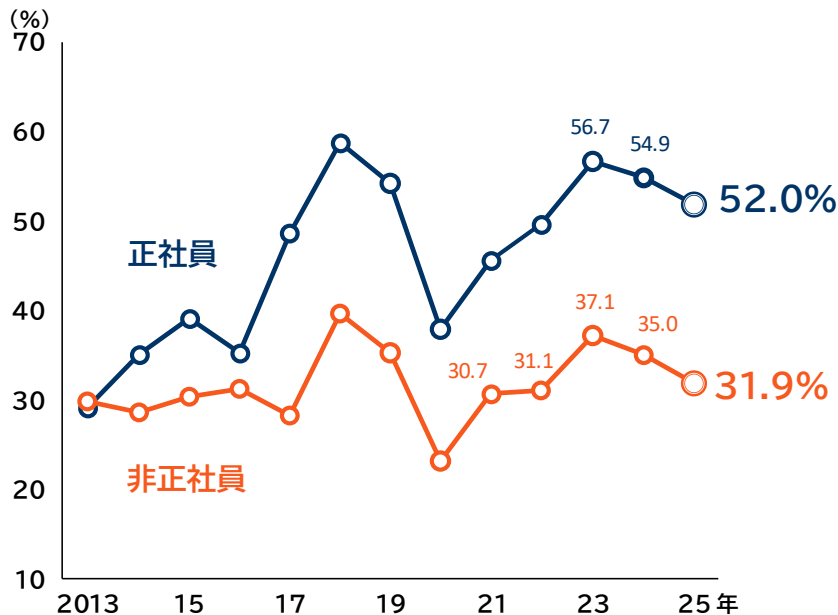
調査対象:茨城県内企業 409 社で、有効回答企業数は 153 社(回答率 37.4%)

正社員が不足している県内企業は 52.0%、3 年連続で 5 割超 非正社員も 5 年連続で 3 割台と高止まりが続く

2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている茨城県内の企業は 52.0%だった。7 月としては 3 年連続で 50%を上回っており、前年同月(2024 年 7 月、54.9%)から 2.9 ポイント低下したものの、引き続き高い水準で推移している。

また、アルバイト・パートなど非正社員における人手不足割合は 31.9%だった。前年同月(2024 年 7 月、35.0%)から 3.1 ポイント低下するも、5 年連続で 3 割台の推移が続いている。

正社員・非正社員の人手不足割合(各年 7 月)



[注] 人手不足割合は各年の7月時点

正社員では「建設」、非正社員は「運輸・倉庫」が人手不足割合トップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が 70.0%で最も高かった。次いで、「運輸・倉庫」62.5%、「卸売」60.7%、「サービス」46.4%、「製造」38.9%、「小売」38.5%の順が続いた。「建設」は、猛暑による作業の制限や熱中症対策の義務化による作業効率の悪化などが人手不足割合に影響しているとみられる。

非正社員では、「運輸・倉庫」が 50.0%でトップだった。次いで、「卸売」47.4%、「小売」46.2%、「サービス」39.1%、「建設」20.8%、「製造」18.5%の順となった。コロナ禍で人手不足が深刻だった飲食店などを含む「サービス」の人手不足割合は低下傾向にある。

正社員・非正社員の人手不足割合（業界別）

(%)				(%)			
正社員	2023年7月	2024年7月	2025年7月	非正社員	2023年7月	2024年7月	2025年7月
建設	78.1	↑ 84.8	↓ 70.0	建設	45.5	↓ 36.4	↓ 20.8
製造	46.0	↑ 46.8	↓ 38.9	製造	26.8	↑ 27.8	↓ 18.5
卸売	51.4	↓ 43.8	↑ 60.7	卸売	33.3	↓ 29.2	↑ 47.4
小売	66.7	↓ 53.8	↓ 38.5	小売	33.3	↑ 46.2	↑ 46.2
運輸・倉庫	68.4	↓ 50.0	↑ 62.5	運輸・倉庫	30.8	↓ 20.0	↑ 50.0
サービス	57.1	↑ 57.6	↓ 46.4	サービス	52.2	↓ 48.0	↓ 39.1

今後の見通し

2025 年 7 月時点で、正社員の人手不足を感じている茨城県内の企業は 52.0%、非正社員では 31.9%だった。どちらも前年よりやや低下したものの、依然として高い水準だ。特に正社員は 3 年連続で半数を超えており、人材確保の難しさが鮮明となっている。

業種別では「建設」が突出し、7 割の県内企業が人手不足を訴える。背景には、猛暑による労働環境の悪化や、熱中症対策の義務化で作業効率が落ちていることがある。「運輸・倉庫」や「卸売」も 6 割超と高水準。非正社員では「運輸・倉庫」が 5 割でトップ、続いて「卸売」「小売」が 4 割台となった。一方、飲食を含む「サービス」は、コロナ禍に比べると改善傾向にある。

こうしたなかで、女性や高齢者の積極的な活用に加え、スポットワークの普及が注目されている。短期間での雇用を可能にするスポットワークは「小売」や「サービス」で広がりを見せており、柔軟な働き方を求める労働者と、人材を迅速に確保したい企業双方のニーズを満たす仕組みとして期待される。こうした動きが加速すれば、人手不足の緩和にとどまらず、労働市場の活性化や地域経済の成長につながる可能性がある。

正社員・非正社員の人手不足割合（業界別）

